

## オンライン本会議の実現に必要な地方自治法改正を求める意見書

### (概要)

現在の地方自治法では議員が議場にいないければ「出席」とならないため、オンライン会議による本会議の運営は困難とされています。

新型コロナウイルス感染症による隔離や育児・介護で容易に外出できない議員でも職責を果たせるよう、自宅から議案審議、表決に参加できる手段が議員の多様性確保の観点からも求められています。

このことから、非常時には本会議の運営をオンライン会議などの手段による遠隔審議、議決を可能とするよう、地方自治法の改正を国に求めるものです。

## 義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

### (概要)

学校現場では、貧困、いじめ、不登校など解決すべき問題が山積し、子どもたちのゆたかな学びを保障するための教材研究、授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況です。

独自財源により人的措置等を行っている自治体もありますが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題で、ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。

よって、国に対し、地方教育行政の実情を十分に認識し、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるよう、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合の引き上げを求めるものです。

## 帯状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書

### (概要)

日本人では、50歳代から帯状疱疹の発症率が高くなり、治療が長引くケースや後遺症として痛みが残るケースもあります。

発症予防のためにワクチンが有効とされていますが、費用が高額となり接種を諦める人も少なくありません。

そこで国に対し、一定年齢以上の国民に対するワクチンの有効性等を早急に確認し、帯状疱疹ワクチンへの助成制度の創設や予防接種法に基づく定期接種化を求めるものです。

これらの意見書は、衆参両院議長と内閣総理大臣ほか、関係大臣へ提出されました。